

主要事務事業戦略シート

令和3年度
消防局
消防局長 中村 由明

局・区の使命	あらゆる事象に迅速、的確に対応できる消防体制を確立するとともに、より質の高い消防行政サービスを提供できる組織を構築し、「安全・安心のまち・千葉市」の実現を目指します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	千葉市総合計画、千葉市消防局中长期計画及び消防局重点事業方針に基づき、既存設備・装備の保守方法を見直す等、効率的な予算執行を行う。

No.				新規	施策NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課					
								目標(目的)		主な内容		ヒト		モノ		カネ		行政コストの 合計額 (単位: 百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性
								【(事務事業(業務)を行 い誰(何)が、どのような 状態になることを目指 すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	正 規 職 員	任 用 計 職 年 員 数	コスト換算 (単位: 百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換算 (単位: 百 万円)	対象年度の予算額 (単位: 百 万円)	コスト換算 (単位: 百 万円)												
1		4-1-3	消防・救 急体制 の充実	千葉市防災普及 公社業務委託	当該業務委託は、高齢 化社会の到来、社会情勢 及び社会構造等の変化す る中、市民ニーズに応え、 より多くの市民に対し、防 災意識の高揚と防火管理 体制の推進を図るととも に、応急手当の普及啓発 を実施するなど、「安全で 災害に強いまちづくり」の 実現を果たすことを目的と する。	・応急手当の普及啓発に 関する業務 ・防火管理者等の講習業 務 ・防災思想の普及業務	0.7	0.0	5	防災普及車(起 震車)1台	歳出予算額124百万円 (うち一般財源124百万 円) 【主なもの】 委託料124百万円	7	124	136	歳出決算額117百万円 (うち一般財源117百万円)	【R2年度実績】 ・地震体験指導 88回 1,877名 ・煙体験指導 26回 472名 ・普通救命講習 216回 2,022名 ・応急手当WEB講習 25回 238名 ・上級救命講習 35回 495名 ・防火管理講習等 26回 1,799名 【効果】 首都圏下地震等の大規模地震の発 生が懸念されるなか、市民の防災意 識の高揚を図ることにより、「安全で 災害に強いまちづくり」に寄与してい る。	新型コロナウイルスの影響により、感染 対策を講じながら普及啓発を実施し ているが、救命講習及び防災訓練へ の出席が減少している。しかし災害 及び救命対応は新型コロナウイルス 禍においても必要不可欠であるため 救命講習及び防災訓練への普及啓発 が必要である。	⑧ その 他	・防災普及車 土曜日の運用は飽和状 態にあることから、平日の運 用を伸ばしていく。 ・救命講習 団体からの要請に基づいて 実施しているものについて、 より多くの受講者の確保をし ていく。					総務課				
2		4-1-3	消防・救 急体制 の充実	消防定員被服貸 与	消防定員に被服を貸与す ることで、消防定員が根 拠法令に基づいた服制で 勤務でき、また、安全に活 動ができる。 【根拠法令】 「消防組織法第16条第2 項」、「千葉市消防定員 の服制等に関する規則」 及び「千葉市消防定員の 服制等に関する規程」	制服等の貸与	0.3	0.0	2	なし	歳出予算額75百万円 (うち一般財源75百万円) 【主なもの】 ・制服 ・活動服	0	75	77	歳出決算額75百万円 (うち一般財源75百万円)	【実績】 〈R2年度実績〉 被服貸与者: 932人 【条件】 R2年度退職予定者以外の消防定員 及びR3年度新規採用職員 【効果】 根拠法令に基づいた服制を維持し ている。 安全面に考慮した被服で活動がで きる(ISO等)。	限られた予算の中で、機能性及び安 全性を確保し、効率的に被服を貸与 するための点検制を導入している。 ISO対応等のため大きく仕様変更を 行う際は、コストダウンを図るため 一部では一括調達等を実施している。	⑧ その 他	機能性・安全性を確保しつ つ、引き続き費用対効果の高 い被服貸与を推進していく。					総務課				
3		4-1-3	消防・救 急体制 の充実	千葉市消防団管 理	消防団員に対する人件費等 を適切に処理し、消防団 員の環境を整えることに より、消防団員の増員を 図り、地域防災力が充実 強化される。	消防団員に対する年額報 酬・費用弁償・退職給 付金を支払うほか、消防 団員又は消防・救急協力 者への公務災害補償を行 うため基金への支払い等 を行う。	0.6	0.2	5	なし	歳出予算額101百万円(う ち一般財源101百万円) 【主なもの】 費用弁償: 28百万円 年額報酬: 28百万円 退職給付金: 23百万円 公災補償基金: 22百万円	0	101	106	歳出決算額64百万円 (うち一般財源64百万円)	・実員698名 (条例定数840名) ・R2年度の活動状況 災害出動 55回 291名 警戒出動 51回 709名 訓練出動 262回 1,227名 延べ 368回 2,227名	消防団員への適正な処遇は、地域防 災力の充実強化にむけ必要不可欠な ものである。 今後も、効率性を勘案しつつ、更なる 処遇改善が必要である。	⑧ その 他	年額報酬及び費用弁償に あつては、今後も他の政令市 と比較し、調整を行っている。					総務課				
4		4-1-3	消防・救 急体制 の充実	消防車両等整備	消防車両の更新及び配 置替えを行うことにより、 消防力の充実強化が図ら れる。	老朽した車両を更新し、 消防力の充実強化を図り、 災害対応に備える。	0.9	0.0	7	消防車両	歳出予算額567百万円の うち市債567百万円充当 予定(計画中) ・水槽付消防ポンプ自動 車 2台 ・消防ポンプ自動車 1台 ・はしご付消防自動車 1 台 ・高規格救急車 1台 ・化学消防ポンプ自動車 1台 ・指揮統制車 2台 ・電源車 1台 ・小型動力ポンプ付積載 車 3台	0	567	574	歳出決算額 538百万円(うち国費18,735千円 、市債273百万円、市費246百万 円)	【効果】 ・老朽した消防車両の計画的な更新 により消防力の充実強化が図られる。 【R2年度実績】 ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・消防ポンプ自動車 3台 ・はしご付消防ポンプ自動車 1台 ・高規格救急自動車 3台 ・起震車 1台 ・小型動力ポンプ付 積載車 3台 ・査察防火指導車 2台	・消防車両の使用経過年数・走行距 離等を考慮し更新優先順位を付け、 劣化状態や機能低下、故障による修 理実績等を勘案し、使用を継続すると 災害対応への支障が危惧される12台 の消防車両を更新することで、消防体 制の維持・強化を図り、安心安全な市 民生活の確保を図る。 【課題】 消防車両等の更新は、更新計画を 定めて予算要望をしているが、計画通 りの予算配当が得られていない状況 である。	⑧ その 他	車両更新計画及び車両配置 計画に基づき、効率的かつ効 果的な消防車両の運用を行 い、消防力の充実強化を図 る。					車両更新 に関するこ と :施設課 配置計画 に関するこ と :警防課				
5		4-1-3	消防・救 急体制 の充実	非常用電源の整 備事業	消防署所等に72時間以 上稼働可能な非常用電源 を整備し、大規模災害時 の消防活動拠点の機能 の維持を図る。	大規模災害時における消 防拠点機能を維持するこ とにより、災害時に必要 な情報収集及び情報伝達 などを行い、震災時の急 激な消防活動における消 防活動を展開し、市民の 生命及び財産の保護を図 る。	0.6	0.0	5	非常用電源	歳出予算額66百万円(うち 市債66百万円) 【主なもの】 更新工事 1か所 実施設計 1か所	0	66	71	148百万円(うち市債147百万円) 【主なもの】 改修工事 計 135百万円 実施設計 7百万円	R1年度 整備完了 5か所 R2年度 整備完了 7か所	現在、指令機房用の非常電源は整備 (24時間のみ)しているものの、庁舎 用非常用電源は未整備であるため、 大規模災害時に特に重要となる防災 後72時間(3日間)以上消防活動拠点 機能を維持するための電源を確保す るよう整備するもの。 【課題】 今回整備対象以外の庁舎について は、庁舎建て替えの際に整備すること とされているが、建て替までに相当 の期間があるため、全庁舎整備まで に時間を要する。	⑧ その 他	未整備庁舎については、庁 舎建て替時に72時間対応の非常 電源の整備を進めるとともに、 それまでの間については 代替措置の検討を行う。					施設課				

				事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源										課題抽出		今後の方向性					所管課
No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位: 百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性	
					【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用 用計 職年 員数	コスト換算 (単位: 百万 円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換算 (単位: 百万 円)	コスト換算 (単位: 百万 円)											
6		4-1-3	消防・救急体制の充実	消防航空隊管理運営	消防ヘリコプターの機動性や特性を活かした航空消防体制の充実を図り、災害に強い、安全・安心なまちづくりを推進する。	各種災害発生時において、上空から早期の状況把握を行うほか、高層建築物災害時の人命救助、水難救助や林野火災時の空中消火、救急患者の搬送さらに、地震・風水害等の大規模災害時には早期の状況把握及び人命救助等を実施する。	12.0	0.0	84	消防ヘリコプター2機 ヘリポート施設(格納庫含む。)	20	221	325	歳出決算額478百万円 (うち一般財源465百万円)(緊急消防援助隊活動費負担金13百万円) 【主なもの】 修繕料200百万円 燃料費等21百万円	【R2年度実績】 ・飛行件数: 227件 【内訳】 災害出動85件(火災21件、救助5件、救急35件、応援7件、その他17件) 航空隊業務101件 消防隊訓練25件 消防業務11件 一般行政5件	・有効性、必要性 上空からの情報収集、地上から接近困難な場所からの人命救助、林野火災時の空中消火、迅速な航空救急等は、ヘリコプターだけが実施できる非常に有効な消防活動であり、市民の安全安心のために必要不可欠である。 ・効率性 ヘリコプターによる有効な消防活動体制を、職員12名及びヘリコプター2機で確保し、効率的な運航を実施している。	⑧ その他	本市消防ヘリコプターが県下の広域的な消防・救急活動等に貢献していく観点を踏まえ、応分の費用負担措置がされるよう、今後も引き続き、県を含む関係団体へ働きかけるとともに、消防ヘリコプターの、より効率的な運用方法等の検討を進める。					消防ヘリコプターの運用に關すること 航空課 消防ヘリコプターの財政支援要望に關すること 総務課
7		4-1-3	消防・救急体制の充実	感震ブレーカー等設置推進事業	密集住宅市街地を中心に市内全域において、大規模地震等による被害の軽減を図るため、一定の効果が期待できる感震ブレーカー等の普及啓発を推進する。	延焼危険性が高い地域の属する町内自治会等を中心に普及啓発を図る。 ・設置補助: 要改善市街地11地区の中から申請を受け、これを審査し決定する。(設置費用の1/2を補助) ＜簡易タイプ 400世帯＞ ・普及啓発: 市内全域 広幅用デモ機等を活用し普及啓発活動を実施する。	1.3	0.8	12	なし	0	1	13	歳出決算額 1.2百万円 (うち一般財源 1.2百万円) 【主なもの】 設置補助 1.2百万円	【元年度実績】 ◆無償配布 中央区椿森3丁目 ・世帯数 668世帯 ・配布世帯数 507世帯 ◇設置補助 中央区弁天 弁天町会 ・世帯数 1,932世帯 ・補助世帯数 157世帯 【令和2年度実施】 ◇設置補助 稲毛2丁目自治会 稲毛3丁目自治会 桃見川町若葉自治会 ・世帯数 1,522世帯 ・補助世帯 297世帯	感震ブレーカー等の認知度及び普及率の向上を図る必要がある。 あらゆる機会を通じ、デモ機やリーフレット等を活用した普及啓発を全市的に実施する。 地域単位の面(エリア)での設置が効果的であるため、感震ブレーカー等の設置が点ではなく、面での普及が進むよう設置を推進しなければならない。 補助金の交付は、対象地域における町内自治会単位での申請により決定するが、加入世帯数の多い町内自治会では、会内で設置にかかる賛同が得られにくい実状がある。	⑤ 連携・協働	地域単位の面(エリア)での設置が効果的であることから、延焼危険性が高い地域に属する町内自治会等を中心に普及啓発を図る。					予防課